

## 情報開示が適当な項目例

情報開示を行うことが適当である項目としては、以下のようなものが考えられる。なお、表示項目についても前述の通りあくまで例示であり、これらの項目を全て含む情報開示様式を作成しなければならないという趣旨ではないが、各企業の実情及び情報公開の趣旨を踏まえ、適切な様式で作成されたい。

### ア 事業概要

- ・地方公共団体名（都道府県・市町村・一部事務組合等）、組織名、事業名、管理者氏名（代表者名）、企業所在地、組織概要、企業職員定数等

### イ 業務予定量

- ・当該年度の業務予定量（※地方公営企業法施行規則別表第5号の予算様式第2条の内容を掲載する等）等

### ウ 財務状況

- ・貸借対照表
  - ①総資産
  - ②負債
  - ③資本（自己資本金／借入資本金／資本剰余金／利益剰余金）
    - ※累積欠損金がある場合は別途表示
    - ※資金不足（流動負債＋建設改良費等以外の財源に充てた企業債残高－流動資産）がある場合は別途表示
    - ※各種引当金合計額（負債の部）を別途表示
- ・損益計算書
  - ①総収入（＝売上高／営業外収益／特別利益）
  - ②経常損益
  - ③当期損益
  - ④減価償却前当期損益
    - ※減価償却費を別途表示する。

### エ 一般会計等の関与

- ・出資金、補助金、負担金、繰出金（基準内繰出、基準外繰出）、貸付金、機会費用（①出資金の機会費用、②低利貸付の機会費用、③公有財産の無償貸付の機会費用）等

- オ 企業債等残高
  - ・ 企業債残高（うち公的資金）、借入金残高、その他金銭債務等
- カ 職員定数の状況
  - ・ 職員定数、職種別職員定数、職員定数の推移、職員定数管理の状況等
- キ 職員給与の状況
  - ・ 人件費の状況、職員給与費の状況、職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況、職員手当の状況、特別職の報酬等の状況等
- ク 公共料金等の状況
  - ・ 公共料金の状況、料金算定方法、公共料金の推移等
- ケ 事業評価等企業の経営効率化への取組の実施状況
  - 実施している場合は評価手法及び結果等を掲載することが望ましい。
  - ・ 評価手法、評価結果、評価結果の事業運営への反映状況等
- コ 民間的経営手法の導入状況
  - ・ アウトソーシング・民間譲渡・PFI・指定管理者制度、地方独立行政法人制度等
- サ その他経営基盤強化への取組状況
  - ・ 組織の効率化の状況、広域化・共同化の状況、人材育成・職員研修の状況、ICT活用状況等
- シ 経費節減等の取組による効果額
  - ・ 料金の見直し、人件費削減、民間的経営手法導入による事務事業費削減の状況等

※ 料金水準、人件費などについては類似団体や民間事業者の対応するデータも添えるなど、住民が理解・評価しやすいように工夫し、公開することが望ましい。

(情報開示の例)

1. 事業概要

1	団体名	横浜市	7	組織概要	組織図等掲載 管理者—○○部—○○課 ○○課 ○○部—○○課 営業所
2	組織名	水道局			
3	事業名	水道事業			
4	管理者	○○××			
5	所在地	横浜市○○区××			
6	職員数	2,000名			

2. 業務予定量

	業務項目	予定量
1	給水戸数	1,625,000戸
2	年間総給水量	442,128,000m <sup>3</sup>
3	1日平均給水量	1,208,000 m <sup>3</sup>

3. 財務状況 ※【用語解説】参照

(注) 売上高+営業外収益+特別利益

貸借対照表	項目	金額 (千円)	損益計算書	項目	金額 (千円)
	総資産			総収入 (注)	
	負債			経常損益	
	資本			当期損益	
	累積欠損金			減価償却前当期損益	

4. 一般会計等の関与 ※【用語解説】参照

	内訳	金額 (千円)	備考 (算出方法等)
1	出資金		
2	補助金		
3	負担金		
4	繰出金		
	うち基準内繰出		
	うち基準外繰出		
5	貸付金		
6	機会費用		

(注) 補助金が、国、県等にわかれている場合には、それぞれ区分して記載すること。

5. 企業債等残高

	区分	金額 (千円)	備考
1	企業債 (うち公的資金)	( )	
2	借入金		
3	その他金銭債務		

6. 職員定数の状況

7. 職員給与の状況

	項目	人数等		項目	金額（千円）
1	職員定数		1	人件費（人件費率等）	
2	職種別職員定数		2	職員給与費	
3	職員定数の推移	別紙	3	職員平均給料月額	
4	職員定数管理状況	別紙	4	職員手当	
			5	特別職報酬等	

（注）6及び7については、「地方公共団体における職員給与等の公表について」の全部改正について」（総務事務次官通知）に示す様式により併せて公表すること。

8. 公共料金等の状況

	項目	金額（千円）		公共料金算定方法
1	公共料金（1）		2	
	公共料金（2）			
	公共料金（3）		3	公共料金の推移 別紙

9. 事業評価等の実施状況

1 評価結果
2 評価結果の事業運営への反映状況

10. 民間的経営手法の導入状況

	当該年度までの実績
PFI事業の活用	(例)〇〇浄水場建設工事について、PFI手法により整備済み。
資産の有効活用方策	
民間委託の導入	
事業譲渡	
指定管理者制度の導入	
...	

11. その他経営基盤強化への取組状況

--

12. 経費節減等の取組による効果額

--

### 13. その他特記事項

--

【用語解説】（住民にわかりやすい形で解説することが望ましい）

- 累積欠損金： 各事業年度の営業活動の結果生じた欠損金が、多年度にわたって累積したもの。貸借対照表上の利益剰余金のマイナスとして表示される。
- 出資金： 地方公営企業法第18条に基づき、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計から公営企業の特別会計に出資されたもので、公営企業の自己資本金となる。
- 補助金： 一般会計等から公営企業の特別会計へ各種行政上の目的をもって交付される金銭的給付。
- 負担金： 一定の事業等について公営企業を含む特別の利益関係を有する者が、その受益に応じて負担する金銭的給付、又は財政政策上その経費の負担割合が定められている際に負担する金銭的給付。
- 繰出金： 地方公営企業法第17条の2、第17条の3に基づき一般会計又は他の特別会計から公営企業の特別会計へ繰り出した金銭的給付。なお、「基準内繰出」とは総務省が毎年度発出する「地方公営企業繰出金について」（自治財政局長通知）に基づく一般会計等から繰り出された額を示し、「基準外繰出」とは当該通知に基づかないで一般会計等から繰り出された額をいう。
- 貸付金： 地方公営企業法第18条の2に基づき、一般会計又は他の特別会計から公営企業の特別会計へ貸し付けた長期貸付金。
- 機会費用： 一般会計が有する土地等の資産を、公営企業に無償又は低廉な賃借料でその事業の用に使わせた場合に、仮に当該資産を民間に貸し付けた場合に得られるだろうと考えられる賃借料との差額。